

## 第1回逗子市地域自治システム全体懇話会 会議概要

日 時：平成25年10月9日（水）19：00～21：00

場 所：逗子市役所5階会議室

出席者：

（メンバー）田中メンバー、吉田メンバー、北川メンバー、橋本メンバー、永瀬メンバー、上泉メンバー、土手メンバー、三原メンバー、松井メンバー、大澤メンバー、松並メンバー、小平メンバー、瀬田メンバー、三田村メンバー、柳原メンバー、小川メンバー、若菜メンバー、矢島メンバー

（アドバイザー）名和田法政大学法学部教授

（市）平井市長、小田副市長、平野経営企画部長、谷津経営企画部次長、廣末企画課長、仁科企画課副主幹、稲井主事、平元主事、森本市民協働部担当部長、細野市民協働課専任主査

傍聴者：3名

議事概要：

### 1. 開会（廣末企画課長）

- 市長、副市長挨拶
- 名和田アドバイザー紹介
- 職員紹介

### 2. メンバー紹介

- メンバー自己紹介

### 3. 「ずしの新しい地域自治」の仕組みの詳細の検討

- 懇話会の目的、検討内容、スケジュールなどについて説明（廣末企画課長）
  - ・ 進行について、座長は進行に徹する必要がある意見が述べづらくなるため、今回は事務局が行うことで了承を得られた。
- 事務局から資料5の構成について説明（仁科企画課副主幹）

- 市長から校区懇話会の検討経過等について説明

（市長）これまでの5つの小学校区の議論を総括し、現時点での私なりの考え方を含めてお話ししたい。

まずスタートラインとして、小学校区単位の仕組みが本当に必要なのかという点で温度差があることは改めて確認した。それぞれの地域で活発に活動している中で、特に支障の

ない地域の方が改めて組織を作ることへの抵抗感があることは理解できる。しかし、高齢化が進み 20 年後は高齢化率が 40%を超えるという予測がある中で、自治会・子ども会などの参加者や役員が減っていくと、防災などにおいて共助でどこまでやれるのかなど、色々な課題がある。それを解決するには、地域の皆様が日ごろから顔の見える関係を広げる必要があると思う。

商工会からメンバーもいらしてるが、地域にとっての商工業の発展も大きな課題である。東逗子は閉店する店もあり、池子ではコンビニもなくなった。車がある方は良いが、ますます高齢化が進む中で困りごとは増えてくる。社会福祉協議会が連携して移動市をやっているが、地域の方が課題を共有し、自分たちだけでは解決できないものも他の団体が関わることで解決に向けた活動を行うこともできる。特に問題のない地域でも、地域内の団体だけに限らず、地域外の団体などとの連携により新たな力が生まれる可能性もある。ぜひ皆様には住んでいる地域がよりよくなるために、どの様にしたらいいか考えて欲しい。他のメンバーからもあったように、中学生が地域活動に貢献する可能性もあるし、高校生たちも色々な活動に参加しつつあるように人のネットワークは広がってきている。それを自分たちの活動につなげていく方向で議論を進めていってほしい。

ただ、大前提として言うのは、この仕組みができてやるのは地域の皆様なので、地域がまとまってなくてコンセンサスが得られていない場合はもちろんスタートできない。行政が強制をするものではなく、地域の中でコンセンサスがとれていないところは、地域の状況に応じて行政はしっかりと説明をしていくし、先行して始めた地域があればその事例も共有をしていく。地域の事情を最大限尊重して制度を作り、実際のスタートのタイミングも考慮していきたい。一方で、導入する以上はできるだけ多くの方に理解いただき、多くの方々に協力していただけるように市として支援していくし、共有していきたい。

校区懇話会でいただいたご意見をもとに、いくつか大きな論点についてお話したい。

まず小学校区という区域は適正かという論点については、逗子小学校区は面積も広く人口も多いため小学校区という単位は大きすぎるという意見が出ていた。ただ、子どもへの地域の見守りや、防災においては小学校が避難所になっており、地域の中に中核的な拠点施設を3つも4つも設置するのも難しいので、小学校区という単位が合理的だと思う。久木小学校区は、山の根地区・久木ハイランド地区・久木連合町内会地区という自立した3つのブロックで構成されている。逗子小学校区でもいくつかのブロックごとにコアな組織をもち、その組織が連携するという形でもよいと思う。

地域体育会は字ごとに活動しており、小学校区となる協議会ができた時にどう位置づけるべきなのかという意見もあった。

沼間小学校区は一部の桜山地区を含むことから、小学校区でまとまる場合、実際は把握していないが、やはり温度差はあるのではないかと。

(メンバー) 沼間全域と桜山3～5丁目が対象だが、避難所運営委員会のスタートの時もめた。しかし、実施する以上は桜山も副会長を出して加わっていただくという形でやっ

ている。防災関係は参加者間の共通点が多いため、立ち上がりも含めて区域ゆえの問題点はさほどなかった。

分野によって区域の数が異なり、例えば福祉関係は3つのブロックになっている。小学校区でやるならばはっきりと一本化して進めていって欲しい。

(市長) それぞれの活動には適正なエリアがあり、課題ごとに活動のエリアが何層にもあるべきと思う。地域安心生活サポート事業は社会福祉協議会がコーディネートしているが、今は活動している地域が少ないが、今後増えていったときに社会福祉協議会だけではマンパワーの面で限界がある。これを拡大していくには、小学校区単位でマッチングをコーディネートできる仕組みが必要になると思う。逗子小学校区はいかがか。

(メンバー) メンバーが73名いたため、船頭多くしてという感はまずあった。地域の活動を積極的にやっている方とそうでない方がいたため、懇話会の位置づけや立ち位置などのコンセンサスがとれないままだったという印象がある。

(市長) 他の地域は各自治会などからメンバーの推薦をいただいたが、逗子小学校区は自治会の組織率が低いためその様にできなかった。そのため、メンバーを幅広く集める形にし、70名近くの方が集まったため、ワークショップスタイルで意見を集約した。

次に2つ目の論点は、協議会のメンバー構成についてである。自治会を中心とした地縁団体やテーマ課題ごとに活動されてる団体に加入されている人は問題ないが、校区全体が対象になるため、個人の参加も制度的には認める必要があると思う。協議会の実施する事業に参加するのはよいが、意志決定の場については、どうしたら個人の参加があっても機能するかを整理する必要があると思う。また、企業や在勤の方の参加もどうするかである。地元で商売されている方は大きな要素であり、小坪であれば漁業組合との関係は切っても切れない。ここが廃れると地域全体が廃れてしまうので、連携に向けてどう組み込んでいくかが課題である。

3つ目の論点としては、地域を代表していると客観的に認められるための条件を設けることである。逗子小学校区は自治会組織率が4割なので、地縁団体だけで代表していると言えるのかという議論がある。池子・沼間・小坪といった自治会組織率が高い地域はさほど問題なく条件はクリアすると思う。PTA や子ども会など、こういった種類の団体の参加を必須にするかという議論もある。参加必須の団体を定めている自治体もあるし、割合を条件にしている自治体もあるため、逗子としてどう代表性を担保するかというのが課題だ。地域のまちづくり計画を作り、それを行政が受け止め、市の予算に反映するという流れになるため、地域の一部の方しか参加していない協議会では地域の声として受け止めるのが弱くなる。今までは個別にいただく要望を市長が優先順位を判断していく形だった。今後はそれぞれの地域での要望を並べた上で、市の計画に照らし合わせて予算化していく形にしたい。

4つめの論点は、地域包括交付金の扱いについてである。小坪小学校区懇話会では、交付金を地域に配分すると、地域内で取り合いになり軋轢が生まれるのではというご意見を

いただいた。そうならない様な交付金の制度設計が必要になる。協議会を立ち上げただけでも運営に必要な事務的経費がかかるので、それは地域平等に出すべきである。それ以外でも共通事業と選択事業を設ける。例えば避難所運営訓練は全地域でやっているため、うまくまとめれば共通事業となる。選択事業は、現時点ではメニューは全く決まっていないが、活動内容の条件をメニュー内に設定し、条件を満たす事業に交付金を出すという仕組みもあると思う。そうしたいくつかの仕組みを設計することで、地域での余計な軋轢を生まない安心できるものにしたい。

また、地域で自主的な事業を実施できるほどの自治力を高めていただきたい。名和田アドバイザーが横浜でタウンカフェに関わっている。食堂サービスを地域の交流や見守り活動などに発展させている事例もある。地域の中で自由な使い道ができる自主財源の確保も可能になってくると思う。

5つ目の論点は、地区担当職員についてである。地域の中で一緒に活動することは歓迎するという意見もあれば、行政職員が2～3入ったところでどれだけうまくいくのかという意見もあった。行政にとってもこの制度は初めての試みになるため、次長をリーダーに市民協働推進員30名を配置する。市民協働推進員は設置して3年程度たつが、少しずつトレーニングをしてきている。職員の中には地域でのコミュニケーションの得意不得意はあるが、職員を育ててやろうという気持ちで受け入れてくれるとありがたい。行き届かない点も出てくると思うが、行政内部でもバックアップ体制を作っていきたい。地域と行政とのパイプは重要になってくるし、役割分担や連携も必要になると思うので、地域の意図をかみくだいて担当セクションに伝えていく仕組みを作っていきたい。縦割り行政の弊害は常に言われているが、自分の担当でない課題も扱い、組織の壁に風穴をあけていけるかが重要である。自治体によっては、地域担当の専従職員を設けている場合もある。しかし、そうすると縦割りの弊害を越えられないので、逗子では庁内全体で地域自治の仕組みをまわしていくために今回のようなチーム制をとった。横断的なチーム制で地域をサポートし、次長に地域の課題に横串をさす責任者になって欲しいという意図がある。そのため、次長は部署異動があっても担当地域は変更しないという仕組みにした。6人のメンバーについては、本来業務のバランスがあるため、異動による変更の可能性はある。来年準備会が立ち上がるころから、地域担当職員でサポートをする体制をとっていきたいと思う。

最後に、住民自治協議会の名称をどうするかという話もあった。

(事務局) 小学校区の名前が入ればどのような名称でもよいとしている。

これまでの論点について、ご質問やご意見をいただきたい。

(メンバー) 小坪小学校区懇話会のありようはそもそも論に終始したと申し上げたが、協議会そのものに反対ではなく、制度設計もよくできていると思う。しかし、色々な団体が縦割りで存在しているなかで横串をさすことはよいと思うが、人とお金がついてくることがどうかと思う。本来行政がやるべきことが丸投げという形になると、それは違うと思う。制度設計によって人間関係が壊れた時に、市はおしまいと言えるが、その地域に住んで

いる方はずっと関わり続けることになる。市長が言われたように制度設計次第で解決できるのであればそれでいいと思う。協議会もコンセンサスがとれた順にスタートすればよいというのも一安心はした。他の地域の状況を見ながらスタートさせていくという形でもかまわないのか。

(市長) それで良い。そもそもスタートの段階で交付金は多くは出せない。補助金を見直すことで交付金の原資を作ろうと考えていた部分もあったが、それは難しい状況である。またスタートは準備会なので、予算規模も小さいだろう。

(メンバー) 立ち上げの背景は、人口減、税収減による予算の枯渇があると思う。そのため、この取組みと並行して、無駄の削除も行う必要がある。端的に言えば市会議員の人数が多い。逗子は6万人規模で19名であるのに対し、鎌倉は17万人で26名で、鎌倉は6,600人に1人に対し、逗子は3,000人に1人である。市会議員は給与や諸経費含めると1人あたり1,500万円程度かかるので、それを減らしていくなども並行してやってほしい。

(市長) 行財政改革はもちろん進めている。また、これまでの公共サービスの役割分担も変わってきており、防災であれば共助の割合が増えているように、福祉や教育でも同じことが言える。人口が減り高齢化すれば財政が厳しくなるため、公助の部分を減らさざるをえない。地域でできることをどうやって皆さんと協働していくかという観点で取組んでいきたい。

(メンバー) まちづくりという言葉はよく使われるが、まちづくりは何を示しているのか。枠組みや範囲を聞きたい。

(名和田アドバイザー) 歴史的に見ると2つの意味がある。ハード面を言う場合は、「街」という漢字を書く。ソフト面はひらがなの「まち」を書く。初めはハード面中心であったが、都市計画分野の反省としてソフト面が出てきた。また、福祉・教育分野でもまちづくりという言葉が出てきたが、その場合はコミュニティづくりを意味することが多い。ただ、最終的には逗子市民がどういう使い方をしたいかによってくる。

(事務局) 沼間小学校区懇話会では、行政側がやるのが「まちづくり」なので、地域がするのは「地域づくり」とした方が良いのではというご意見をいただいている。

(メンバー) 資料2に来年3月までのスケジュールが載っているが、これから久木小学校区で理解を深めていくためにゴールの姿がわかると良い。もう少し先の日程までわかれば、地域の方に説明をしやすい。

また、地域のことは地域でやってほしいという趣旨はわかるが、行政的な背景も教えて欲しい。たとえば小さな市役所を目指しているからとか、先ほど話も出たが市会議員の人数など、将来的に人口減、税収減の中でどう組織を変更していくのかというビジョンを提示して欲しい。

(市長) 次のステップである準備会の立ち上がりのタイミングは行政側が決めるわけにはいけないので、先のスケジュールを出すのは難しい部分もある。ただ、立ち上がった後の次のステップとして計画作りがあり、それを地域を代表とする意見として行政は受け止め

るので、翌年の予算に反映をする流れになる。また、交付金のメニューが明確になれば、それぞれの地域でのステップも議論されていくと思う。

(メンバー) 準備会を立ち上げるにしても行政としての想定があると思う。

(市長) あまりそれを明記すると、行政側の誘導と思われかねない。それを示した方が地域の推進力になるようであれば、検討はしたい。

(事務局) 制度が成立した後は、各小学校区でのスタートも違ってくるが、それぞれの活動は継続していくのでゴールはないと思うし、運営のスピードも5小学校区で違ってくる。スケジュールや計画を作っていくのは、行政と一緒にやっていく形になるため、各小学校区で同じ絵にはならない。

(メンバー) 事務局が考えている、少なくともこうして欲しいという基準はあるか。

(事務局) 一番早いパターンで、平成26年度4月から協議会がスタートしても支援できる体制は整える。しかし、いつまでにしなければいけないというのはない。

(メンバー) 市からの依頼は、協議会を自治会・町内会の延長で考えているように思われるふしがあるが、ただでさえ役員などの成り手が少ないので、みなボランティアで実施していくのでは難しい部分もあると思う。今までの形でなあなあで行くわけにもいかないと、実際に進めていくにあたり、どんな条件を出して人を集めるのか青写真を示して欲しい。

(市長) 条件面で人を引っ張っていくのは難しいが、地域の中でこの取組みをやる必要性について共有してもらうことがスタートだと思う。

(メンバー) そうしたきれいごとで進むのか。自治会・町内会では現在強制的にお願いしている部分もあるため、今までのような感覚で進めていっても続かない。やるからには継続的に取組める仕組みが必要である。

(メンバー) 単体の組織で実施することが難しい時に、協議会全体で皆で力を合わせて実施できるようにするというイメージである。個々の対応ではできないものを横断的にやれば人の応援も得られるという発想であるため、自治会・町内会の延長ではないと理解している。

(メンバー) 担う人をどう集めるのかという考え方として意見を述べた。

(メンバー) 人数だけでなく、資質の高い人がいても協力的でなければ進めていくのは難しいと思う。資質の問題もあり、また高齢化も進んでいるため、死亡リスクもある。

次なる人材をどう探していくかというのは課題である。この協議会でなくても様々な組織で同じ課題がある。

(メンバー) それぞれの地域が協議会で協議をすればよいことであると思う。自分の協議会の力量にあったやり方の方が、長続きすると思われる。

(メンバー) 具体的な制度案が資料4に載っているが、これを図案化できないか。自分の地域で説明をする際に、このままの内容では伝わりづらい。

(事務局) 図案化すると単純化する必要があるので、以前のまちづくりトークなどで使っ

たものもあるが。

(メンバー) それでは単純すぎて説明ができない。今後地域での理解を得ていくためには、必要になってくると思う。

(事務局) 制度ができた後には皆様に周知の必要があるため、その時にはできるだけわかりやすい形で示す必要がある。図案化については検討をさせてほしい。

(名和田アドバイザー) 今回は市長が行政の長としての確に経緯をお話いただき、意見交換もなされ、逗子の市民自治の意識の高さを感じた。

## 5. その他

### ○ 次回の日程について

- ・ 次回の日程は、10月31日(木) 19:00~21:00、場所は市役所5階会議室に決定した。  
また、第3回目の日程は、11月20日(水) 19:00~21:00、場所は市役所5階会議室に決定した。